

第 3 号様式

(第 1 面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 180-5838
住 所 東京都武蔵野市中町1-17-3 白木屋三鷹ビル
氏 名 株式会社モンテローザ
代表取締役会長兼社長 大神 輝博 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第 1 0 条第 1 項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社モンテローザ		
主たる事務所 又は事業所の所在地	神奈川県川崎市川崎区駅前本町11-1		
該当する事業 者の要件	☒ 規則第 4 条第 1 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 2 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 3 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 4 号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の種類	大分類	M	宿泊業、飲食サービス業
	中分類	76	飲食店
主たる事業 の内容	外食事業		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		1,529 k l
	☐ 自動車の台数		0 台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	店舗開発部不動産管理課
		所在地	東京都武蔵野市中町1-17-3 白木屋三鷹ビル
	電話番号		0422-36-8188
	F A X 番号		0422-36-7588
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度 ～ 平成24年度 (報告年度 平成24年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 2,532 (調) 2,100 t-CO ₂	(実) 2,842 (調) 2,352 t-CO ₂	(実) 2,637 (調) 2,201 t-CO ₂	(実) 2,560 (調) 2,126 t-CO ₂	(実) 3,017 (調) 2,503 t-CO ₂
削減率		(実) -12.2 (調) -12.0 %	(実) -4.1 (調) -4.8 %	(実) -1.1 (調) -1.2 %	(実) -19.2 (調) -19.2 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	店舗数		単位	t-Co2/店舗	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	72.34	74.79	71.27	71.11	70.17
削減率		-3.4 %	1.5 %	1.7 %	3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	平成22年度の二酸化炭素排出量は基準年度に対して、川崎市内の1店舗あたりで約3%、市内全体で12%増加した。これは猛暑により夏の電気使用量が大幅に増加したためで、クールビズの実施・空調の温度管理などの運用改善に取り組んだが、1店舗あたりの排出量は増加した。また全体の排出量は新規出店により店舗数の増加したため排出量も増加した。これに対して平成23年度は、夏の節電対策として店内照明のLED化や省エネ型の厨房設備の導入による設備改善と更なる運用改善に取り組み、排出量の削減に努めている。
第2年度	平成23年度の二酸化炭素排出量は基準年度に対して、川崎市内の1店舗あたりで約1.5%の削減、市内全体では4%増加した。これは節電対策として店内照明のLED化や省エネ型の厨房機器の導入による設備改善と運用改善に取り組み、排出量の削減に努めた結果、1店舗あたりは削減となったが、市内全体では店舗数の増加（2店舗）の為、増加した。平成24年度も、継続して夏の節電対策として店内照明のLED化や省エネ型の厨房機器の導入による設備改善と運用改善に取り組み、排出量の削減に努めている。
第3年度	平成24年度の二酸化炭素排出量は川崎市内の1店舗あたりで前年に対して約0.2%の減少、市内全体でも約3.0%の減少結果となった。これは店舗数の減少や各店舗の省エネ努力により各店舗において使用量する電氣量が減少したことが要因として考えられる。3ヵ年通じての結果としては排出量は店舗数の増加及び設備機器増設に伴い基準年度比1.1%増加、1店舗当たりは各店舗の省エネの成果もあり目標未達ではあるが基準年度比1.7%減少した。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

全社目標としては、1店舗あたりの排出量を毎年1%以上削減していくことを目標として取り組んでいる。

平成24年度はガスの使用量は削減することは出来たが、電気使用量は約8%増加した。これは、床暖房やテレビ等の新設設備を導入したことと夏季と冬季の平均気温が前年を上回り空調機器の稼働率が増加したことが要因として考えられる。

全社内での定量的削減結果としまして、エネルギー使用量は68,325kl → 78,774kl と店舗数の増加に伴い約15%の増加となっております。

今後は今まで以上に細めな電源の入り切りや空調の温度調整を行い、使用量の抑制に努めていく。

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	○推進体制の整備 ○管理基準の作成・変更 ○主要設備等の保全管理 ○エネルギー使用量の管理 ○空気設備の運用管理 ○照明設備の運用管理 ○厨房設備の運用管理
	第1年度	○推進体制の整備 平成21年度に省エネ対策の推進体制を構築 ○エネルギー使用量の集計 平成21年度より各店舗の使用量集計・比較等を実施 ○照明のＬＥＤ照明の試験導入 看板・店内照明のＬＥＤ化を試験実施
	第2年度	○主要設備等の保全管理 空調機器、厨房機器などの洗浄、保守点検などを実施 ○空調設備の運用管理 本社、店舗における冷暖房の温度設定・管理を実施 ○照明設備の運用管理 看板・店内照明のＬＥＤ化を実施
	第3年度	第3年度は第2年度の措置内容の継続を実施した。 3ヵ年通年としては、第1年度（準備・試験期間）、第2年度（実施期間）、第3年度（継続・拡大期間）を1区分として考え実施した。試験導入したＬＥＤ照明は既に店舗照明のスタンダードとして既設され、エネルギー使用量の集計および開示を行うことで削減意識の向上に繋げることが出来た。
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

[illegible][illegible]

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	○樹脂箸の利用、 ○食料自給率の向上に向けた対策 ○森林の保全活動、 ○総合物流における温暖化ガス排出量の抑制 ○環境教育の実施、 ○食品リサイクルの推進 ○環境に配慮された商品の積極的利用
第1年度	○樹脂箸の利用、 ○食料自給率の向上に向けた対策 ○森林の保全活動、 ○総合物流における温暖化ガス排出量の抑制 ○環境教育の実施、 ○食品リサイクルの推進 ○環境に配慮された商品の積極的利用
第2年度	○樹脂箸の利用、 ○食料自給率の向上に向けた対策 ○森林の保全活動、 ○総合物流における温暖化ガス排出量の抑制 ○環境教育の実施、 ○食品リサイクルの推進 ○環境に配慮された商品の積極的利用
第3年度	○樹脂箸の利用、 ○食料自給率の向上に向けた対策 ○森林の保全活動、 ○総合物流における温暖化ガス排出量の抑制 ○環境教育の実施、 ○食品リサイクルの推進 ○環境に配慮された商品の積極的利用 ※3ヵ年総括としては、計画段階で起算した内容を継続して実施することが出来た。 今後は+αの内容を起算出来るように諸種検討していく。

様式第 2 号

(第6面)

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	2,792	t-CO ₂
(調)	2,787	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第 1 号、第 2 号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	1
100kl 未満	35

(3) 事業所等単位（第 4 号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--